

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	43,977,191			27,022,207	実質収支比率			32.3
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	41,522,574	25,464,189	経常収支比率	94.0	92.7	(99.0)	(97.6)	
					首都	×	歳入歳出差引	2,454,617	1,558,018	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	96,650	99,953	標準財政規模	7,290,452	7,179,194			
					中部	×	実質収支	2,357,967	1,458,065	財政力指数	0.43	0.44			
人口	27年国調(人)	25,278	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	899,902	818,883	公債費負担比率	12.8	15.4			
	22年国調(人)	26,175			山振	×	積立金	728,217	387,587	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.4			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	25,548	第1次	27年国調	686	22年国調	817	指数表選定	○	積立金取崩し額	997,628	385,144	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,402		6.2	7.0			実質単年度収支	630,491	821,326	実質公債費比率	11.8	11.6		
	30.01.01(人)	25,473	第2次	3,155	3,415			基準財政収入額	2,612,086	2,535,236	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	25,344		28.6	29.3			基準財政需要額	6,059,532	5,855,983					
	増減率(%)	0.3	第3次	7,209	7,419			標準税収入額等	3,305,246	3,209,588					
	うち日本人(%)	0.2		65.2	63.7			経常経費充当一般財源等	6,885,153	6,827,289					
面積(km ²)	51.92						歳入一般財源等	12,468,740	10,106,186						
人口密度(人/km ²)	487														
世帯数(世帯)	8,638														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,875,471	17,381,972				
	市区町村長	1	7,760		一般職員	232	686,952	2,961	うち公的資金	6,969,854	7,118,238				
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,740,093	2,881,184				
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	10	27,780	2,778	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,260		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	283,308	282,848				
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,496,292	1,765,703				
	議会議員	14	2,530		合計	234	695,144	2,971	減債基金	2,260,955	2,370,304				
						ラスパイレシ指数		96.4		積立金現在高	10,227,843	6,812,876			
										その他特定目的基金					
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計			(6) 下水道事業特別会計			(7) 工業用地取得造成事業特別会計		(9) 鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19) リバーサイド三根				
(3) ふるさと寄附金基金特別会計					(8) 住宅用地取得造成事業特別会計			(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合		(10) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20) 三根街づくり				
								(11) 三神地区環境事務組合		(11) 三神地区環境事務組合	(21) 三養基西部土地開発公社				
								(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)		(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(22) みやきまち				
								(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)		(13) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)					
								(14) 三養基西部葬祭組合		(14) 三養基西部葬祭組合					
								(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)		(15) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)					
								(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)		(16) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)					
								(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,674,816	6.1	2,674,816	38.5	普通税	2,674,816	100.0
地方譲与税	90,421	0.2	90,421	1.3	法定普通税	2,674,816	100.0
利子割交付金	4,813	0.0	4,813	0.1	市町村民税	1,141,913	42.7
配当割交付金	5,823	0.0	5,823	0.1	個人均等割	43,842	1.6
株式等譲渡所得割交付金	5,433	0.0	5,433	0.1	所得割	947,017	35.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,906	2.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	95,148	3.6
地方消費税交付金	446,873	1.0	446,873	6.4	固定資産税	1,236,047	46.2
ゴルフ場利用税交付金	16,043	0.0	16,043	0.2	うち純固定資産税	1,235,042	46.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,923	3.4
自動車取得税交付金	20,369	0.0	20,369	0.3	市町村たばこ税	206,933	7.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	18,142	0.0	18,142	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,655,145	8.3	3,616,631	52.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,616,631	8.2	3,616,631	52.0	目的税	-	-
特別交付税	38,514	0.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	6,937,876	15.8	6,899,364	99.2	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,378	0.0	4,378	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	228,236	0.5	4,242	0.1	水利地益税等	-	-
使用料	251,086	0.6	13,264	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	45,955	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,219,892	2.8	-	-	合計	2,674,816	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	830,184	1.9	-	-			
財産収入	49,814	0.1	10,383	0.1			
寄附金	16,847,112	38.3	-	-			
繰入金	14,664,350	33.3	-	-			
繰越金	1,558,018	3.5	-	-			
諸収入	276,813	0.6	21,296	0.3			
地方債	1,063,475	2.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	368,575	0.8	-	-			
歳入合計	43,977,191	100.0	6,952,927	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	97.6	99.0	97.0
(%)	年	99.2	97.9	99.0	97.6
		99.1	97.0	98.9	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,604,894	実質収支	86,346
下水道	427,759	再差引収支	58,770
上水道	18,811	加入世帯数(世帯)	3,505
宅地造成	14,133	被保険者数(人)	5,638
工業用水道	-	被保険者	111
国民健康保険	337,481	1人当り	保険税(料)収入額
その他	806,710		国庫支出金
			保険給付費
			485

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	126,760	0.3	-	126,760	
総務費	29,418,718	70.8	100,474	3,062,641	
民生費	4,418,935	10.6	360,528	2,032,043	
衛生費	1,068,982	2.6	40,024	953,649	
労働費	7,734	0.0	-	7,023	
農林水産業費	560,549	1.3	110,788	305,866	
商工費	102,217	0.2	39,938	39,310	
土木費	1,987,493	4.8	1,320,074	807,268	
消防費	530,347	1.3	90,029	425,271	
教育費	1,626,486	3.9	702,386	648,413	
災害復旧費	16,119	0.0	-	5,497	
公債費	1,658,234	4.0	-	1,600,382	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,522,574	100.0	2,764,241	10,014,123	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,715,287	13.8	3,852,807	3,806,422	52.0
人件費	1,980,374	4.8	1,836,659	1,790,280	24.5
うち職員給	1,253,598	3.0	1,123,872	-	-
扶助費	2,076,679	5.0	415,766	415,760	5.7
公債費	1,658,234	4.0	1,600,382	1,600,382	21.9
元利償還金	1,658,234	4.0	1,600,382	1,600,382	21.9
内 うち元金	1,569,976	3.8	1,517,509	1,517,509	20.7
訳 うち利子	88,258	0.2	82,873	82,873	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	33,026,927	79.5	5,749,844	3,078,731	42.1
物件費	11,979,964	28.9	885,028	788,732	10.8
維持補修費	113,147	0.3	109,722	108,405	1.5
補助費等	1,692,363	4.1	1,243,029	1,063,194	14.5
うち一部事務組合負担金	953,554	2.3	953,554	882,354	12.1
繰出金	1,586,083	3.8	1,378,769	1,118,400	15.3
積立金	17,649,870	42.5	2,128,296	-	-
投資・出資金・貸付金	5,500	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,780,360	6.7	411,472	-	-
うち人件費	59,843	0.1	59,843	-	-
普通建設事業費	2,764,241	6.7	405,975	-	-
うち補助	567,770	1.4	44,091	-	-
うち単独	2,181,788	5.3	361,101	-	-
災害復旧事業費	16,119	0.0	5,497	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,522,574	100.0	10,014,123	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県みやき町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,398	14,938	460	368	2,939	16,848	
2 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	34	29	6	6	9	28	
3 ふるさと寄附金基金特別会計	31,150	29,161	1,989	1,984	14,313	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 佐賀県みやき町

人口	25,548人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,402人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	51.92 km ²	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	43,977,191千円	将来負担比率	- %
歳出総額	41,522,574千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	2,357,967千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,290,452千円		
地方債現在高	16,875,471千円		

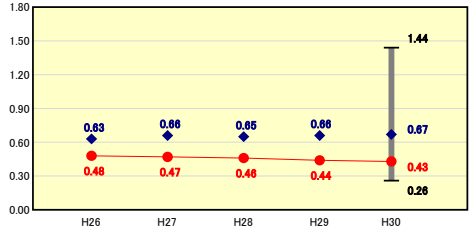


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 90/99 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

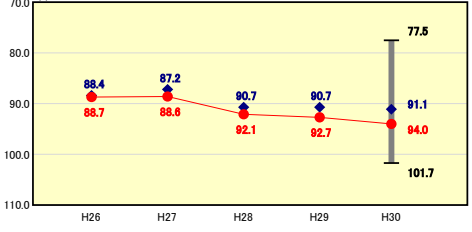


財政力指数の分析欄
 町内には大規模事業所が少なく、景気動向による大きな変動は見られず、定住促進対策により、人口減少に歯止めがかかったものの、依然として高齢化率が34.7%(H30.10推計人口)と高く、財政基盤が弱いため、全国平均、類似団体平均より低い水準となっている。
 引き続き、定住促進対策としてPFIによる公営住宅整備や宅地開発、子育て支援のまち宣言を行い活力あるまちづくりの展開を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.0%]

類似団体内順位 72/99 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

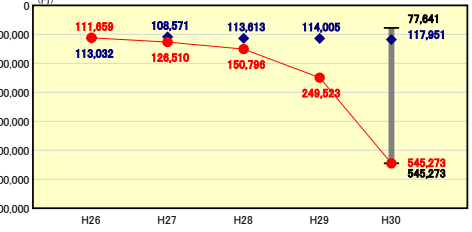


経常収支比率の分析欄
 歳入において、地方消費税交付金が14,214千円、地方特例交付金が4,250千円の増となったが、地方交付税が204,512千円、地方税が19,339千円の減となった。
 一方、歳出では、任期付職員採用等により人件費が194,301千円、子育て支援事業の推進等により扶助費が59,743千円、合併特例債を活用した事業の推進に伴う公債費が29,344千円の増等により、対前年比1.3ポイントの増となった。
 なお、合併特例債の償還財源として、計画的に減債基金に積立(H30年度末残高2,260,955千円)を実施し、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額を当該基金の繰入により対応を図っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [545,273円]

類似団体内順位 89/99 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

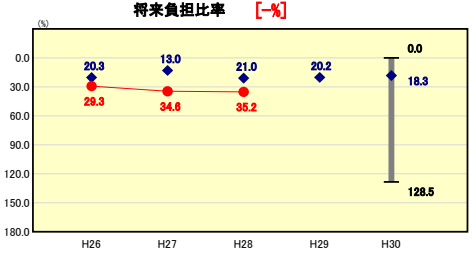


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、17年3月の合併以降6年間の退職者不補充により29年度末には△19.1%の職員削減を行ってきたが、事務量の増加や職員年齢構成の高齢化に伴う新規職員や任期付職員の採用、年金の支給開始年齢の引き上げに伴う再任用雇用制度による雇用延長等により、増加傾向に転じている。
 また、物件費では、ふるさと寄附金増収(H30年度寄附額 16,833,835千円)に伴う事務経費や返礼品等の費用の大幅な増により、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/99 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

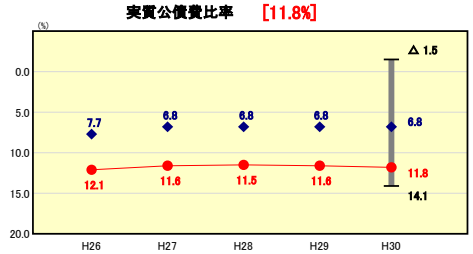


将来負担比率の分析欄
 地方債残高が対前年度比で506,501千円の減となったが、債務負担行為に基づく支出予定額が、新規事業に係る債務負担行為の増により対前年度比2,719,728千円の増となったため、将来負担額が前年度比1,880,961千円の増となった。
 しかしながら、充当可能基金額及び充当可能特定歳入額の増に伴い、充当可能財源等が前年度比2,581,693千円の大幅な増となった結果、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、将来負担比率は前年度に引き続き、数値なしとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 92/99 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

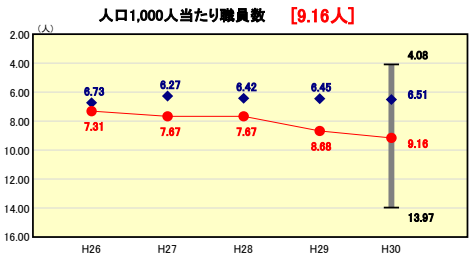


実質公債費比率の分析欄
 一部事務組合等の起こした地方債の一部償還終了による負担金の減等により、H30年度単年で前年度比0.59ポイント減の11.45565%となったものの、3か年平均では対前年平均0.2ポイント増となった。
 実質公債費率は全国平均、類似団体平均より高い水準で推移しているが、公債費の償還財源として、積立を行っている減債基金(H30年度末残高2,260,955千円)から、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入を行い、財源を確保している。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.16人]

類似団体内順位 79/99 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

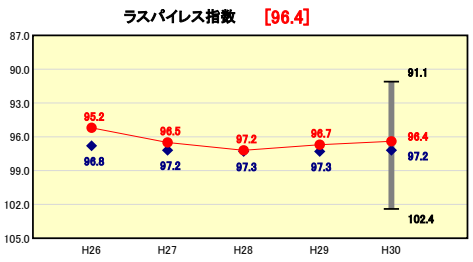


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 合併時の298人の職員数は、4保育所の民営化や退職者不補充等により57人減のH30年度末で241人となったものの、全国平均、類似団体平均とも上回っている。
 学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入等により、引き続き適正な定員管理を進める一方、年金支給開始年齢の段階的引き上げに伴う再任用雇用の増加が見込まれる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]

類似団体内順位 35/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 指数は、対前年度比で0.3ポイントの減となり、類似団体平均より下回っている。
 28年度より人事評価規程を施行し、職務遂行能力、業績による勤務成績を反映した人事管理を行うとともに、職務給原則を徹底するため、給与条例で等級別基準職務表を定義したところである。

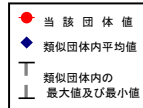
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

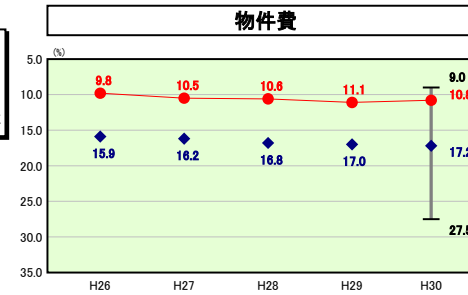
佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人口	25,548	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,402	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	43,977,191	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,522,574	千円			
実質収支	2,357,967	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,290,452	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高	16,875,471	千円			

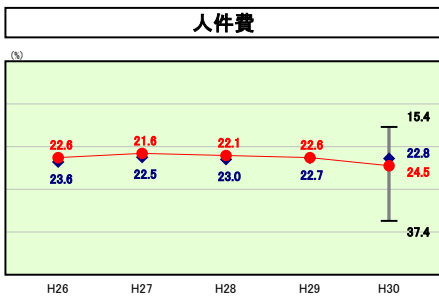


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



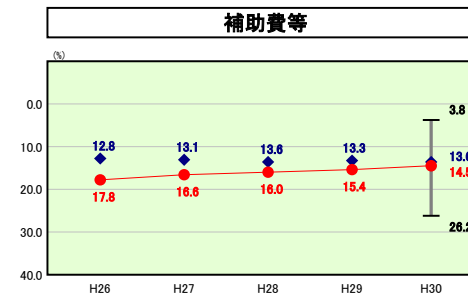
類似団体内順位 4/99 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄
 全国平均、類似団体平均とも下回っており、対前年度比についても0.3ポイントの減となった。
 今後、退職者不補充に伴う日々雇用職員の増加や、行政事務に係るPC機器や各種行政事務システムの更新等に伴う費用が見込まれるため、一般財源充当経費の見直し・削減を進める必要がある。



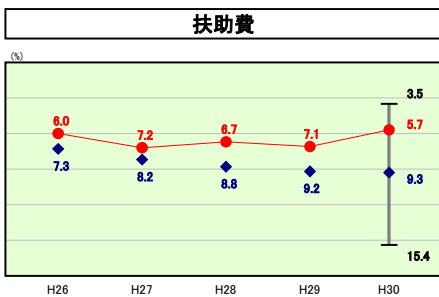
類似団体内順位 67/99 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄
 職員数は、H17年3月時点で298人からH30年度末で241人となり、退職者不補充の実施等により57人を削減しているもの、任期付職員の採用等により前年度比1.9ポイントの増となり、類似団体平均を上回っている。
 年金支給開始年齢の引き上げに伴う定年退職者の再任用や退職者不補充による職員構成の高齢化に伴う新規採用をH24年度から開始したため、増加傾向に転じており、今後保育所民営化や学校給食調理業務委託等の事業の見直しを推進する。



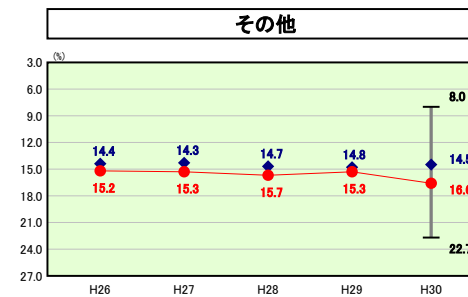
類似団体内順位 60/99 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄
 補助費等については、一部事務組合負担金において、建設費償還分が減となったことにより、対前年度比で0.9ポイント減となったが、依然として全国平均、類似団体平均を上回っている。
 今後、一般廃棄物処理施設の建替事業に伴い、増加傾向に転じる見込であるため、各種団体への補助の必要性を含め検証を行っていく。



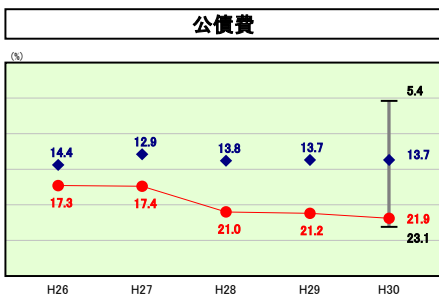
類似団体内順位 7/99 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 扶助費全体では、年々増加を続けているが、基金繰入金等の財源充当により、前年度比1.4ポイントの減となり、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
 今後についても、定住促進事業の推進による保育給付費の増や高校生まで拡充している子どもの医療費助成費の増等が見込まれるため、財源確保に努めていく。



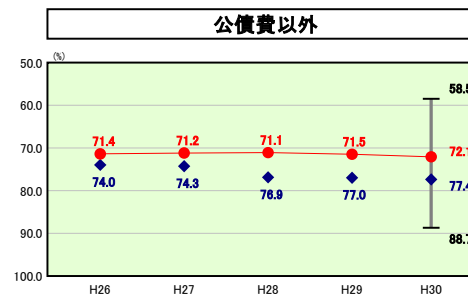
類似団体内順位 71/99 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄
 対前年度比1.3ポイントの増となり、全国平均、類似団体平均を上回っている。
 今後、公共施設の維持補修費が増加することが見込まれ、28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく計画的な補修や施設の統廃合等の検討が必要であるとともに、特別会計への繰入金についても、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 96/99 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄
 合併特例債を活用した事業の推進等に伴い全国平均、類似団体平均を上回っている。
 H30年度においても、元利償還金の増等により、対前年度比0.7%増となった。
 なお、合併特例債の償還財源として、交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行う一方、財政計画に基づき積立もを行っている。(H30年度末残高2,260,955千円)



類似団体内順位 14/99 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

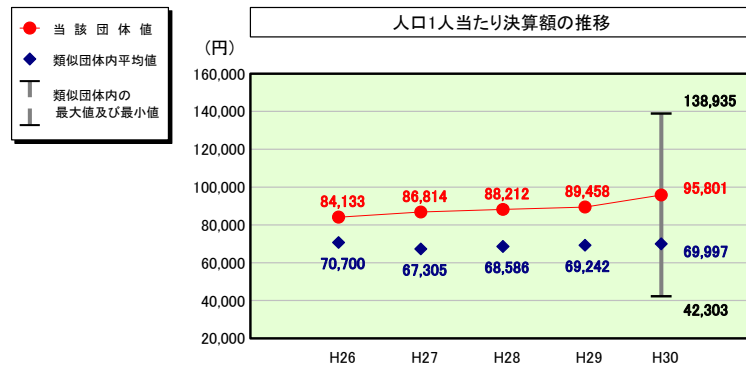
公債費以外の分析欄
 対前年度比0.6ポイントの増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。
 今後、国民健康保険事業の広域化に伴う赤字解消支援としての繰出、下水道事業における建設費繰出等について増加が見込まれる。また、普通交付税が一本算定となるR2年度以降も、財政調整基金繰入による財源調整が見込まれ、将来の財政状況を見据えた財政運営が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

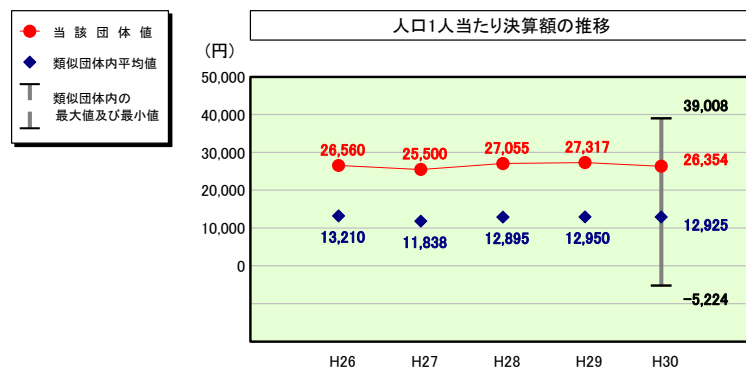
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	1,980,374	77,516	56,489	37.2
賃金 (物件費)	224,413	8,784	5,759	52.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	292,343	11,443	8,418	35.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,238	3,650	2,749	32.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,843	2,342	1,213	93.1
▲退職金	▲ 202,684	▲ 7,933	▲ 4,842	63.8
合計	2,447,527	95,801	69,997	36.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	6.51	2.65
ラスパイレス指数	96.4	97.2	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

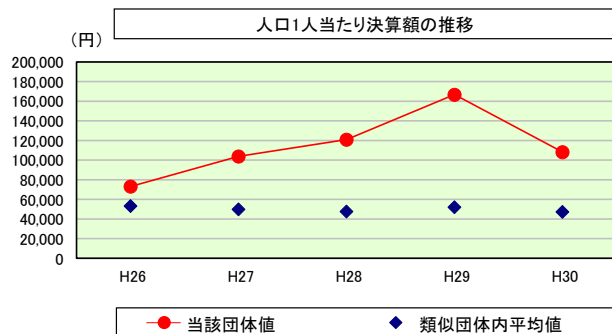


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,658,234	64,907	31,531	105.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,982	10,959	9,647	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	163,329	6,393	2,316	176.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98,600	3,859	1,006	283.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 113,871	▲ 4,457	▲ 3,160	41.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,412,970	▲ 55,306	▲ 28,415	94.6
合計	673,304	26,354	12,925	103.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

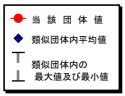
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,879,829	73,111	▲ 35.7	53,292	0.0
うち単独分	1,200,082	46,674	▲ 37.1	28,900	18.9
H27	2,653,752	103,853	▲ 42.0	49,919	▲ 6.3
うち単独分	1,820,977	71,263	52.7	26,398	▲ 8.7
H28	3,092,621	121,032	16.5	47,738	▲ 4.4
うち単独分	2,606,712	102,016	43.2	24,937	▲ 5.5
H29	4,248,493	166,784	37.8	52,191	9.3
うち単独分	1,246,193	48,922	▲ 52.0	24,843	▲ 0.4
H30	2,764,241	108,198	▲ 35.1	47,387	▲ 9.2
うち単独分	2,181,788	85,400	74.6	24,928	0.3
過去5年間平均	2,927,787	114,596	5.1	50,105	▲ 2.1
うち単独分	1,811,150	70,855	16.3	26,001	0.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

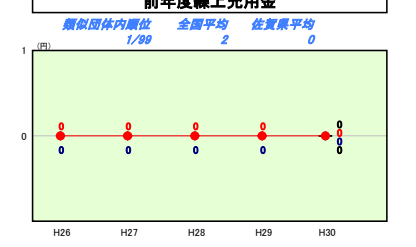
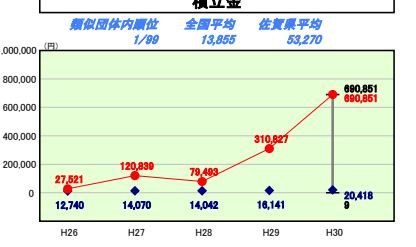
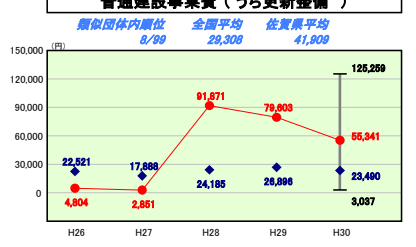
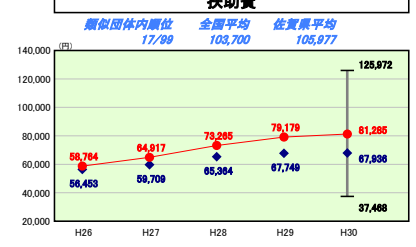
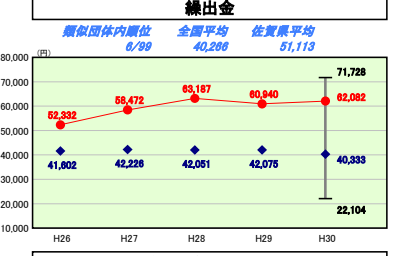
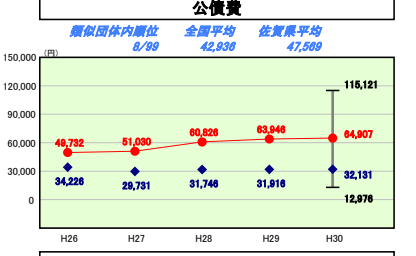
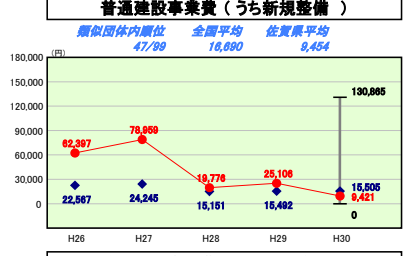
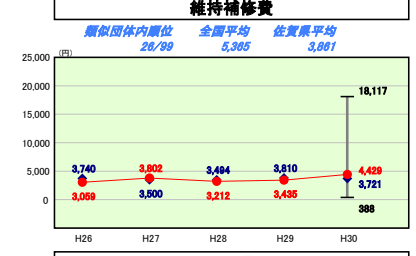
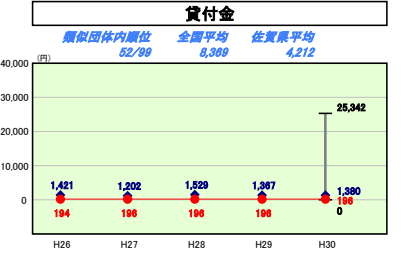
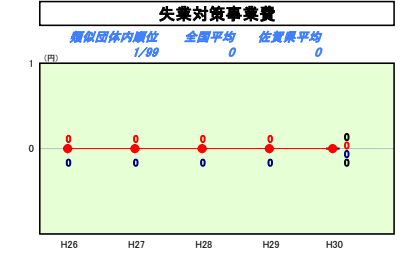
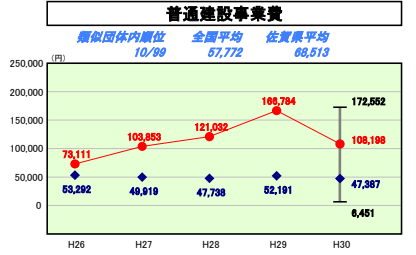
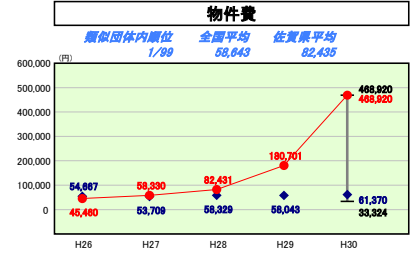
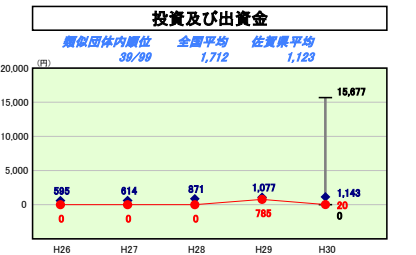
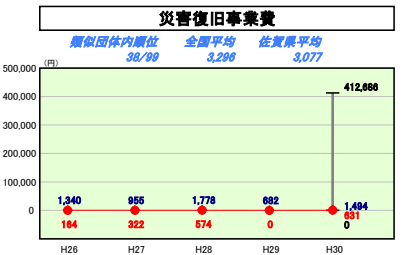
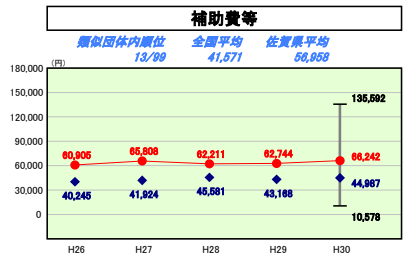
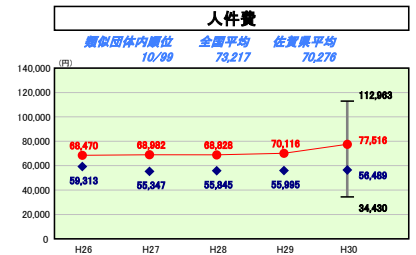
平成30年度

佐賀県みやき町

人口	25,548人(※1.1調査)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	25,402人(※1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%			
世帯数	51,921世帯	実質公債費比率	11.8	%			
歳入総額	43,877,191千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	41,522,574千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実質収支	2,354,617千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
標準財政規模	7,280,452千円						
地方債現在高	16,875,471千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



佐賀県歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,625,277円となっており、前年度比25.623円の大増となった。これは、ふるさと寄附金関連事業費の増により決算額が大きく増加したためである。主な構成項目では、人件費が、合併時の17年度から23年度までは退職者不補充により減少傾向が続いてきたが、退職者不補充による職員構成の高齢化に伴う新規採用の開始、年金支給開始年齢引き上げに伴う再任用雇用及び事務量の増大に伴う任期付職員の採用等により、上昇傾向に転じている。物件費は、ふるさと寄附金事業の事務経費や返礼品等の費用の大増により、平均よりはるかに高い水準となっている。扶助費は、町内に立地する県立支援学校利用者の転入増や定住促進対策による転入増等に伴い増加しており、今後増加傾向の継続が見込まれる。普通建設事業費は、合併特別債を活用した事業の推進により増加傾向が続いていたが、H30年度においては公営住宅の建替事業や定住促進対策事業の推進によるPFI公営住宅建設事業等の終了に伴い、減少した。今後は、特定財源の確保に努めた上で事業を実施していく。公債費は、合併特別債を活用した事業の推進等により償還額の増加傾向が続いている。合併特別債については、償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行っている。積立金は、ふるさと寄附金の増収に伴う積立金の増加により、平均より高い水準となっている。繰出金は、平均より高い水準で推移しているが、今後も国民健康保険事業の広域化に伴う赤字解消支援としての繰出、下水道事業における建設費繰出等について増加が見込まれるため、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

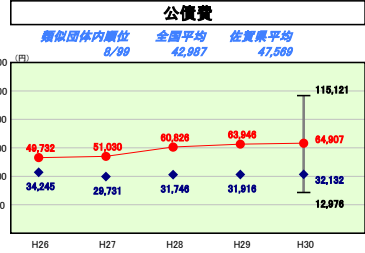
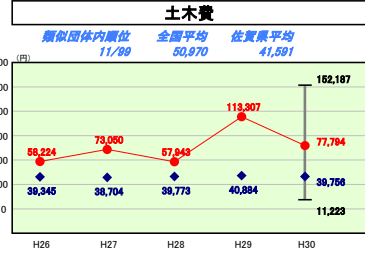
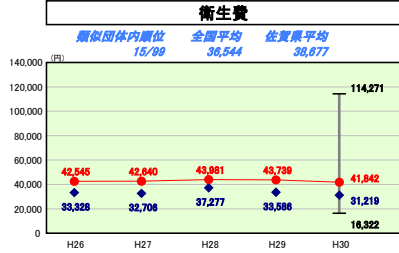
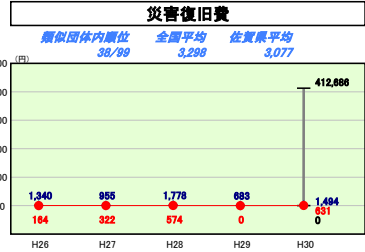
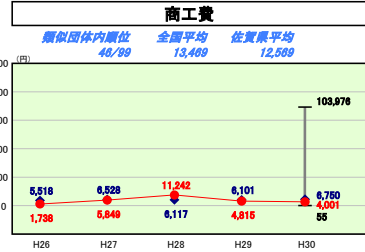
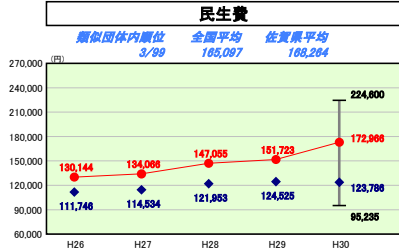
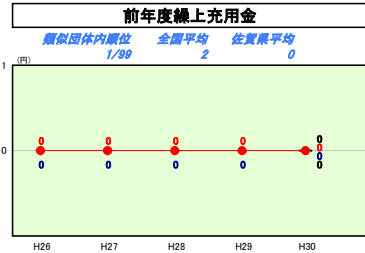
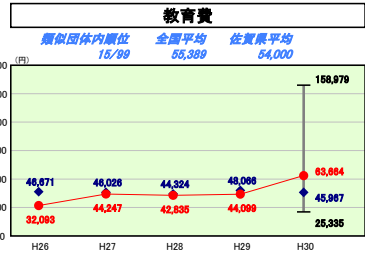
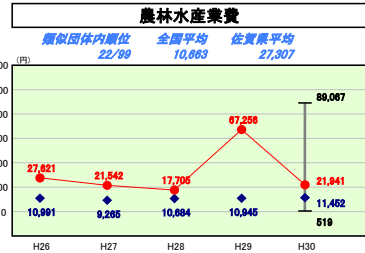
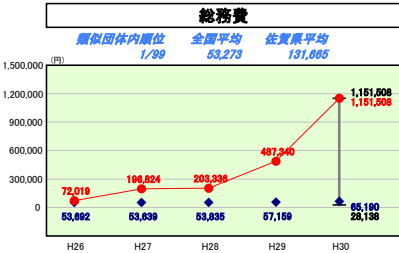
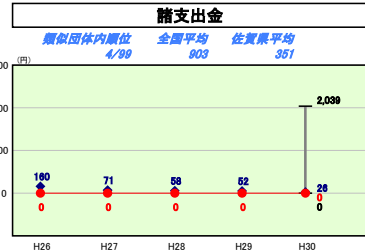
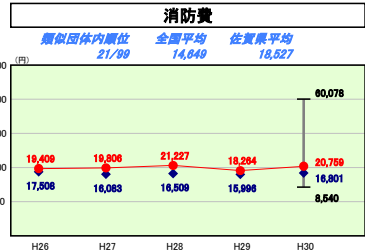
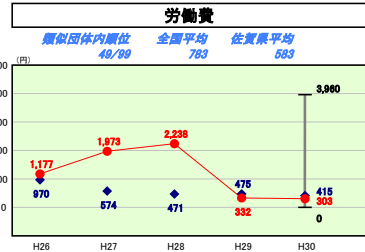
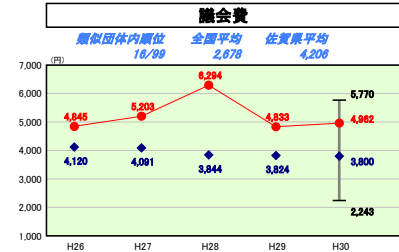
平成30年度

佐賀県みやき町

人口	25,548人(※1.1.1現在)	実収率	-	%	
うち日本人	25,402人(※1.1.1現在)	通算実収率	-	%	
世帯	51,924世帯	実公債費比率	11.8	%	
歳入総額	43,877,181千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	41,522,574千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
実収支	2,354,607千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2	
標準財政規模	7,280,452千円				
地方債現在高	16,875,471千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

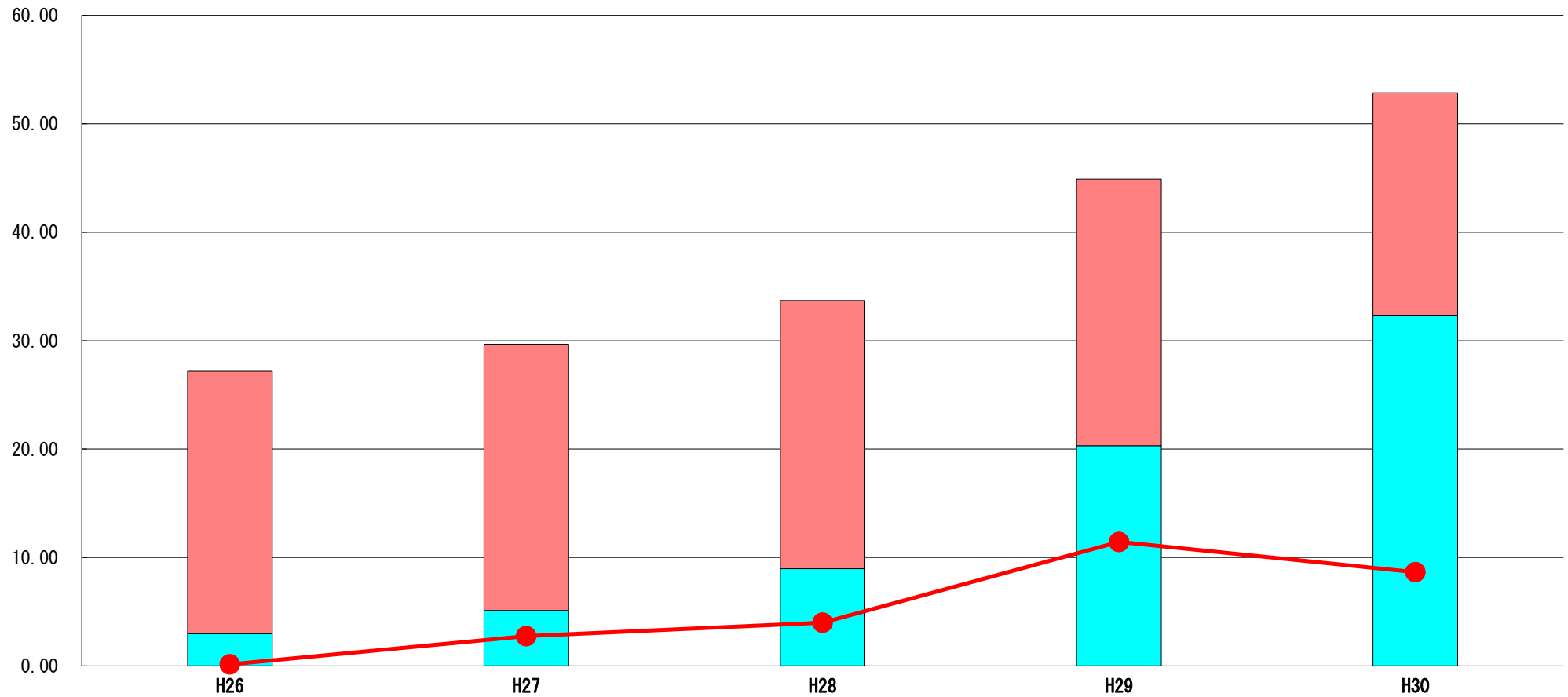
歳出決算総額は、住民一人当たり1,625,277円となっており、前年度比625,623円の大幅な増となった。これは、ふるさと寄附金関連事業費の増により決算額が大きく増加したためである。主な構成項目では、総務費が類似団体で1位となったが、ふるさと寄附金事業の推進による寄附金増収に伴う基金積立金の増、また事務経費や返礼品等の経費の増により大幅な増加となった。民生費は、町内に立地する県立支援学校利用者の転入増や定住促進対策による転入増等に伴う増加傾向が続いており、類似団体平均を上回っている。農林水産業費は、産地パワーアップ事業の終了に伴う大幅な減となったが、類似団体平均を上回っている。土木費は、H30年度において公営住宅の建替事業や定住促進対策事業の推進によるPFI公営住宅建設事業等の終了に伴い減となったが、引き続き全国平均、類似団体平均を上回っている。教育費は、H30年度において学校教育施設や社会教育施設に係る普通建設事業を実施したため増となった。また、町独自の施策として子育て支援策として学校給食費の第1子、第2子については半額補助、第3子については全額補助を実施している。公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により類似団体において上位となっているが、起債の発行については普通交付税措置のある事業のみを原則とし、また、合併特例債償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行うとともに、中・長期財政計画に基づき積立を行っており、償還財源の確保に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		24.19	24.57	24.74	24.59	20.52
 実質収支額		2.98	5.11	8.97	20.31	32.34
 実質単年度収支		0.14	2.74	3.98	11.44	8.65

分析欄

実質収支、単年度収支とも黒字を確保しているが、R2年度からの普通交付税の一本算定により一般財源は減少が見込まれ、財政調整基金への積み増しは急務で、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更に行政改革に努める。

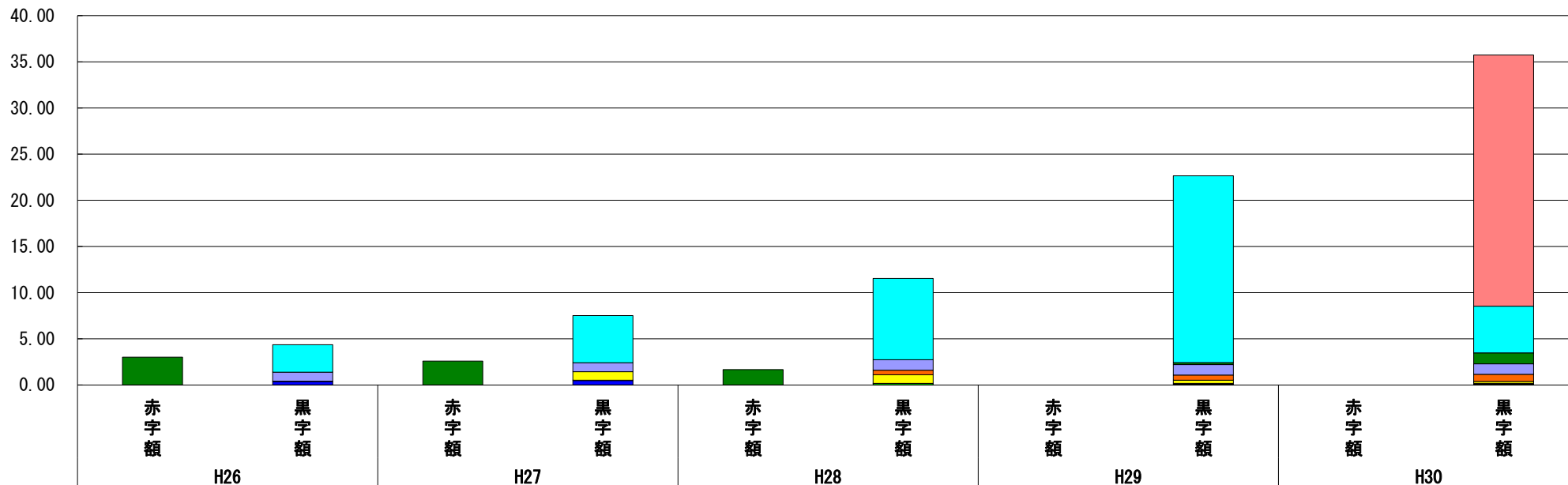
H30年度実質収支比率32.34%、対前年度12.03ポイントの増加は、ふるさと寄附金事業において予算額での基金繰入に対し、年度末の返礼品選択とその請求が次年度対応となったこと等による執行残が大きな要因となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
ふるさと寄附金基金特別会計		-	-	-	-	27.21
一般会計		2.97	5.11	8.81	20.23	5.05
国民健康保険特別会計		▲ 3.01	▲ 2.59	▲ 1.67	0.22	1.18
工業用地取得造成事業特別会計		0.97	0.96	1.14	1.13	1.14
下水道事業特別会計		-	-	0.49	0.57	0.78
住宅用地取得造成事業特別会計		0.00	0.93	0.94	0.33	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.11	0.11
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.00	0.00	0.15	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.49	-	-	-

分析欄

一般会計及びその他の特別会計すべてにおいて、実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されていない。

ただ、国民健康保険特別会計については、28年度まで4期連続で実質収支額が赤字となっており、H29年度に赤字解消支援として50,000千円を一般会計から繰出を行った。H30年度は、赤字解消支援として繰出は行っていないものの、今後、国民健康保険税の見直しを含め、健全な財政運営に向けた改善を図る。

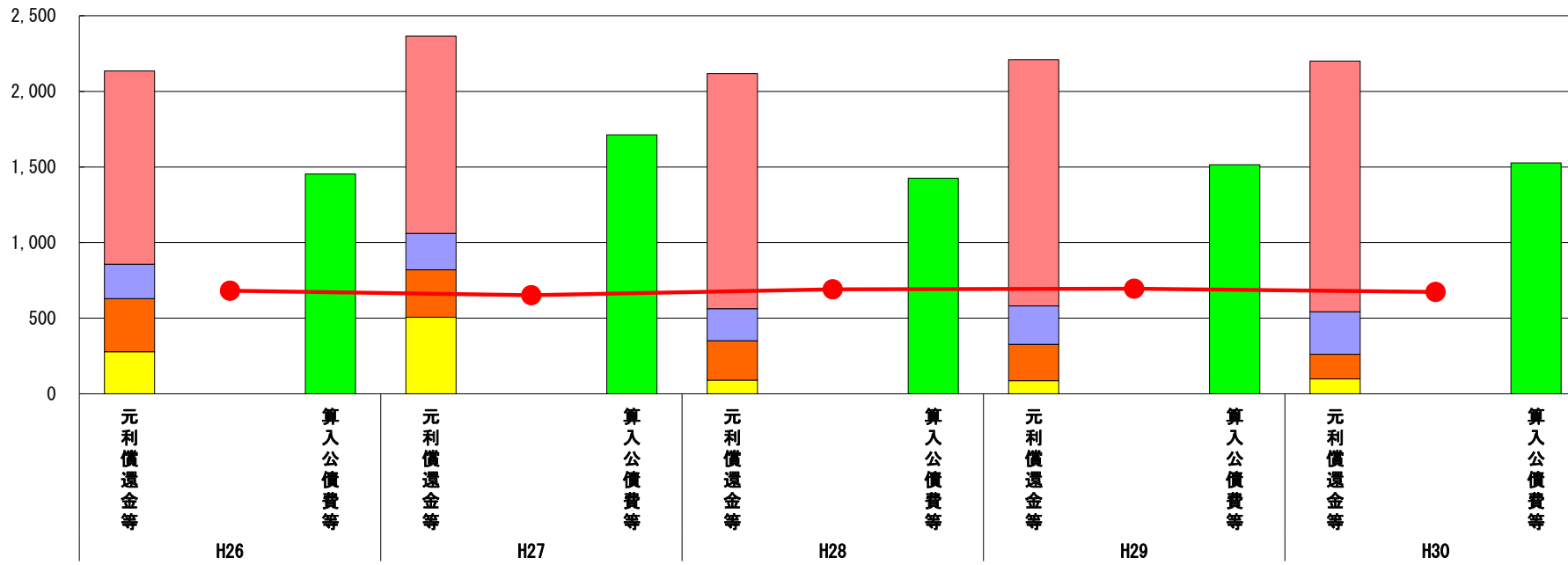
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,278	1,304	1,554	1,629	1,658
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		228	241	212	254	280
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		351	314	261	241	163
	債務負担行為に基づく支出額		278	506	90	86	99
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,453	1,713	1,426	1,515	1,527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		682	652	691	695	673

分析欄

元利償還金は、合併特例債を活用した事業の推進、臨時財政対策債の発行等により、年々増加している。一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合負担金において、建設費償還分が減少したことにより減少したため、元利償還金等全体では減少となった。算入公債費等については、合併特例債及び臨時財政対策債の元利償還金、住宅使用料等の伸びに伴い増加しており、結果、元利償還金等が減少し、算入公債費等が増加したため、実質公債費比率の分子については、減少となった。今後も起債事業を行う計画があるが、交付税措置のある事業を原則とし、また新たな債務負担行為に

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

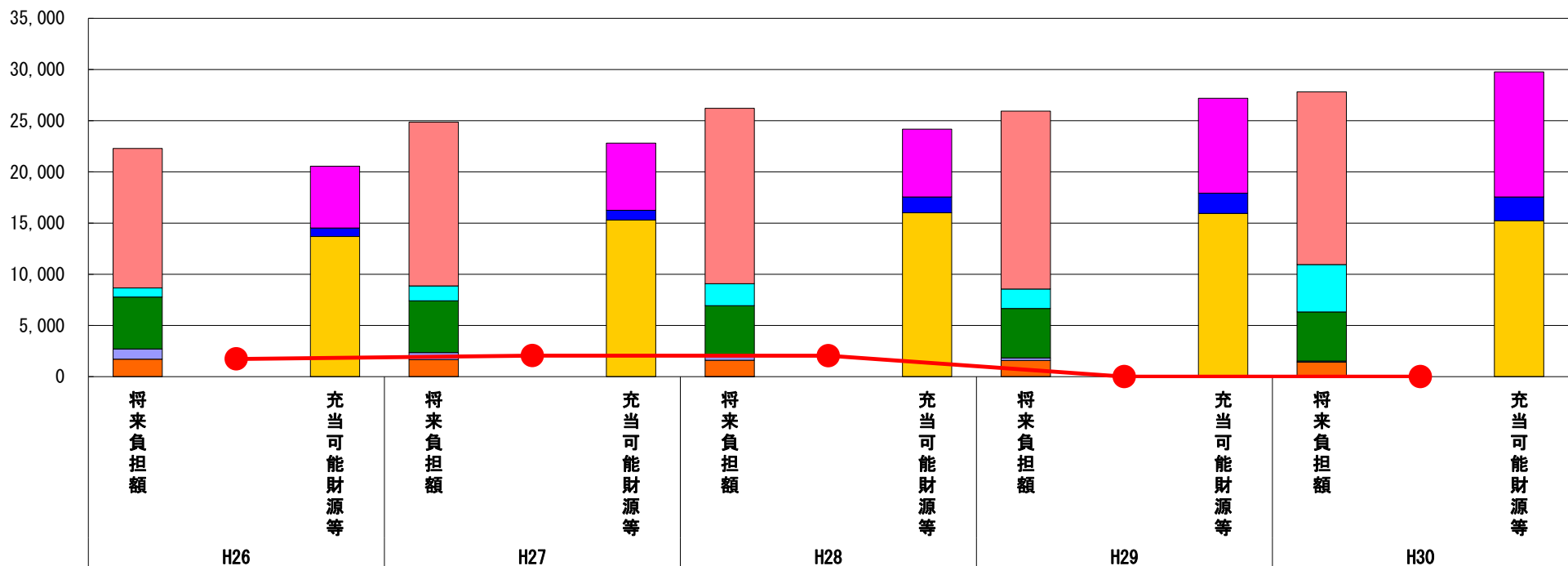
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,609	15,987	17,136	17,382	16,875
	債務負担行為に基づく支出予定額		894	1,459	2,151	1,905	4,625
	公営企業債等繰入見込額		5,076	5,054	4,853	4,813	4,794
	組合等負担等見込額		993	693	480	255	101
	退職手当負担見込額		1,708	1,665	1,587	1,582	1,422
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	7	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,030	6,549	6,614	9,263	12,221
	充当可能特定歳入		828	961	1,552	1,981	2,315
	基準財政需要額算入見込額		13,696	15,296	16,005	15,940	15,230
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,727	2,052	2,043	▲ 1,247	▲ 1,948

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、合併特例債や臨時財政対策債の発行による増加傾向が続いていたが、H30年度については新規借入の減少等に伴い、減少となった。

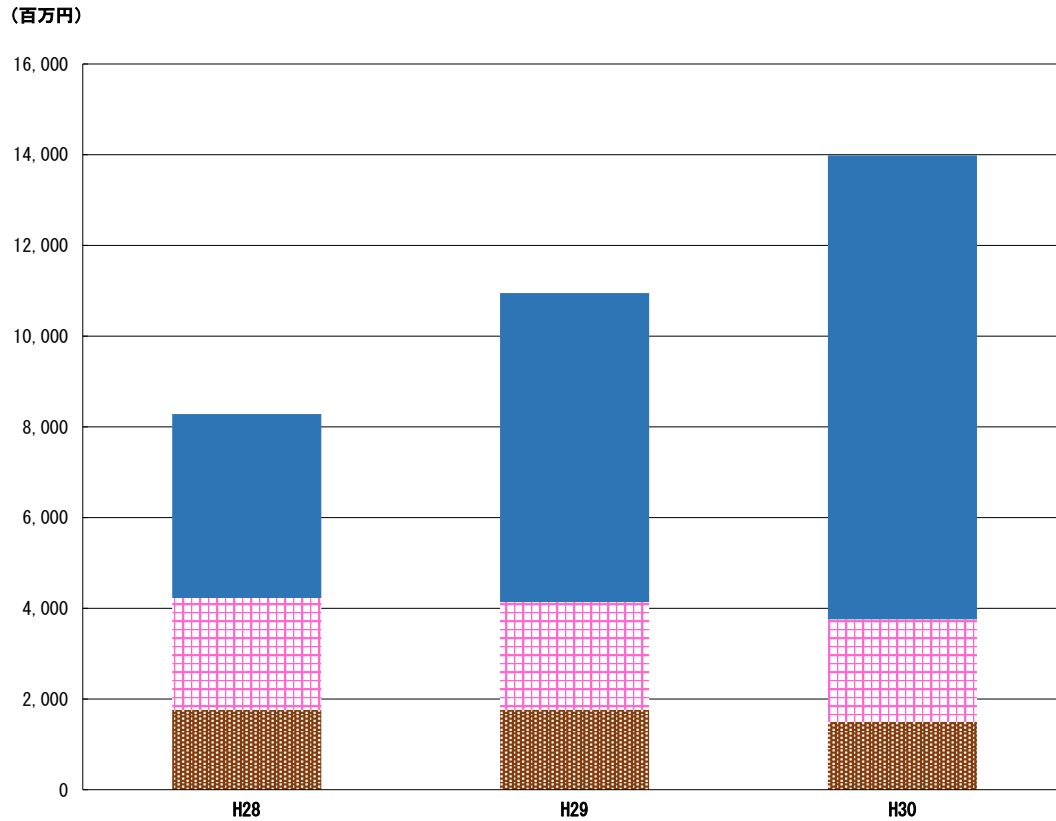
しかしながら、債務負担行為に基づく支出予定額が、新規事業に係る債務負担行為に伴い増となったため、将来負担額全体では増加となった。

一方で、充当可能財源等についても、充当可能基金の増により増加となっており、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

今後、新規事業に係る債務負担行為に基づく支出予定額の増加等が見込まれるため、引き続き行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,763	1,766	1,496
減債基金		2,463	2,370	2,261
その他特定目的基金		4,055	6,813	10,228
ふるさと寄附金基金		819	3,529	6,986
合併振興基金		1,816	1,819	1,820
地域福祉基金		493	493	493
グリーンパーク推進整備基金		327	330	321
定住総合対策基金		88	181	190
基金残高合計		8,282	10,949	13,985

平成30年度

佐賀県みやき町

基金全体

(増減理由)

合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入額と財政計画に基づく積立額の差額により減債基金が109,349千円の減、教育施設整備事業の財源としての繰入により教育施設整備基金が99,078千円の減等となった一方、ふるさと寄附金の増取に伴う積立額の増によりふるさと寄附金基金が3,456,512千円の大幅な増となったこと等により、基金全体で3,036,207千円の増となった。

(今後の方針)

減債基金については、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。
地域優良賃貸住宅整備基金については、PFI住宅使用料等の剰余金積立を今後も継続し、将来予想される大規模改修等に備えていく。

財政調整基金

(増減理由)

年度内収支調整額として997,628千円の繰入を行った一方で、決算剰余金1/2相当額、利息額等あわせて728,217千円の積立を行ったことに伴い、269,411千円の減となった。

(今後の方針)

今後、R2年度からの普通交付税の一本算定への移行に伴い一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更なる行政改革を進めるとともに、災害等の不測の事態に備え、基金残高については財政標準規模の20%から30%の範囲内での維持に努めたい。

減債基金

(増減理由)

財政計画に基づく積立を133,000千円行った一方で、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入を242,349千円行ったことに伴い、109,349千円の減となった。

(今後の方針)

地方債償還については、R3年度にピークを迎え、その後段階的に減少していく見込みである。今後も合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと寄附金基金: 本町のまちづくりに賛同あるいは貢献したいという人々の想いのもとに贈られた寄附金について、町長が指定した事業のうち、寄付者が選択した事業、寄付者が事業の選択を町長に委ねた場合はそのいずれかの事業及び基金の目的を達成するために必要な経費の財源
- 合併振興基金: 本町の新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源
- 地域福祉基金: 地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するための事業に要する経費の財源
- グリーンパーク推進整備基金: 佐賀東部グリーンパーク構想に基づき、町内の地域振興及び生活環境整備等を促進するために、環境、教育、福祉、産業を柱とするグリーンパーク推進整備事業に要する経費の財源
- 定住総合対策基金: 定住総合対策事業に要する経費の財源

(増減理由)

- ふるさと寄附金基金: ふるさと寄附金事業に関する事務費、返礼品費及び充当事業の財源として13,178,823千円の繰入を行った一方で、寄附金及び利息の積立を16,635,335千円行ったことに伴い、3,456,512千円の大幅な増となった。
- 合併振興基金: 利息の積立を1,765千円行ったことにより、同額の増となった。
- 地域福祉基金: 果実運用型基金のため、増減なし。
- グリーンパーク推進整備基金: 利息の積立を210千円行ったことにより、公債費等の財源として8,699千円の繰入れを行ったことにより、8,489千円の減となった。
- 定住総合対策基金: 土地売却収入等の積立を24,438千円行った一方で、定住総合対策事業の財源として15,037千円の繰入を行ったことにより、9,401千円の増となった。

(今後の方針)

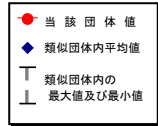
- ふるさと寄附金基金: 従前と同様に、寄附金及び利息の積立、事務費、返礼品費及び使途に該当する事業の財源として繰入を行う。
- 合併振興基金: 新町建設計画に定められた合併特例債事業により建設した施設の大規模改修等が今後見込まれるため、その財源として残高の維持に努める。
- グリーンパーク推進整備基金: 従前と同様に、利息等の積立、使途に該当する事業及び公債費の財源として繰入を行う。
- 定住総合対策基金: 従前と同様に、利息等の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

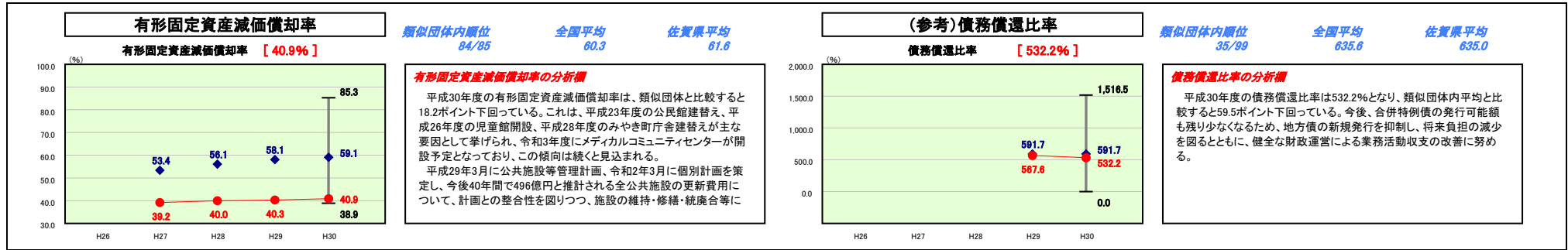
平成30年度

佐賀県みやき町

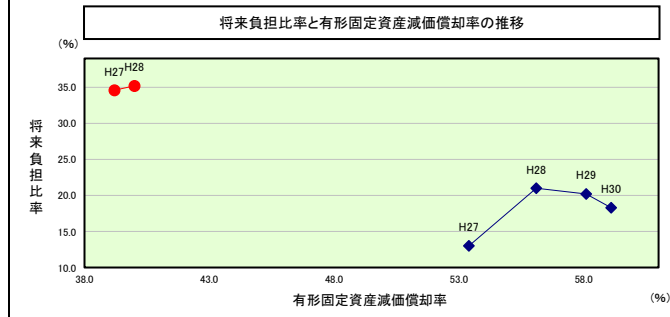
人口	25,548人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,402人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	51.92 km ²	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	43,977,191千円	将来負担比率	- %
歳出総額	41,522,574千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	2,357,967千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,290,452千円		
地方債現在高	16,875,471千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

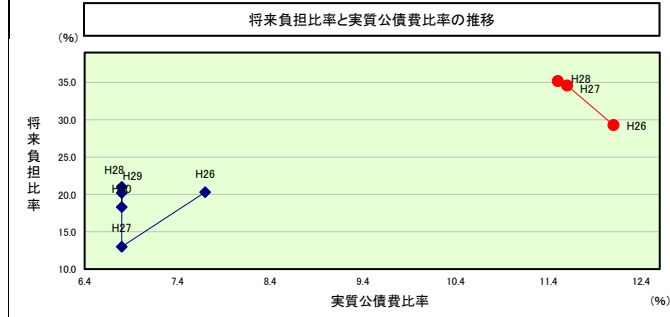


分析欄
 平成30年度の将来負担比率は、平成29年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等額が上回ったため、算定なしとなった。また、平成30年度の有形固定資産減価償却率についても、近年の施設更新の影響等で類似団体内平均を18.2ポイント下回っている。引き続き公共施設の老朽化対策について、公共施設等総合管理計画に基づき、中・長期的に施設の更新、維持修繕、統廃合等に取り組み、将来負担の平準化を進めながら財政健全化に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		34.6	35.2	-	-
	有形固定資産減価償却率		39.2	40.0	40.3	40.9
類似団体内平均値	将来負担比率		13.0	21.0	20.2	18.3
	有形固定資産減価償却率		53.4	56.1	58.1	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 平成30年度の将来負担比率は、平成29年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等額が上回ったため、算定なしとなった。一方で、実質公債費比率は、合併特例債の活用した事業の推進等による元利償還金の増により、類似団体内平均値を5.0ポイント上回っている。本町では、合併特例債の償還財源として、普通交付税に算入される償還額の7割分以外の残り3割相当額について、減債基金に計画的に積立を行うことにより財源を確保し、当該年度の償還額の3割相当額を減債基金から繰入を行い、財政健全化に努めている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	29.3	34.6	35.2	-	-
	実質公債費比率	12.1	11.6	11.5	11.6	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	13.0	21.0	20.2	18.3
	実質公債費比率	7.7	6.8	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

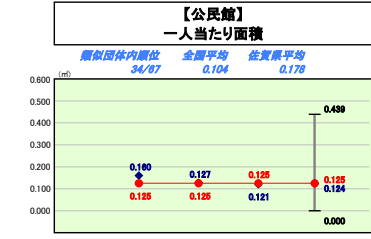
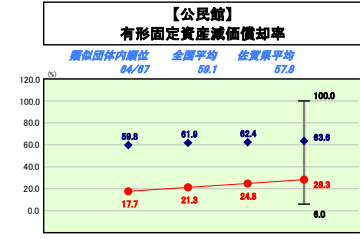
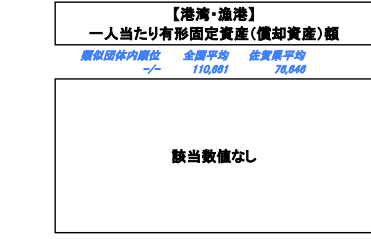
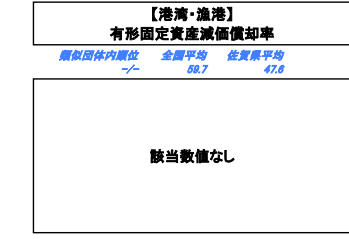
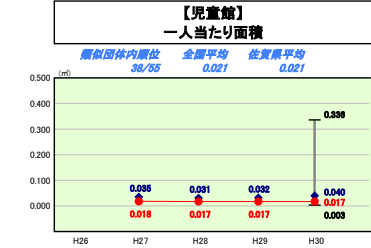
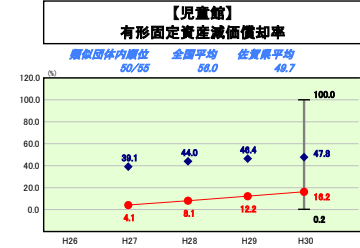
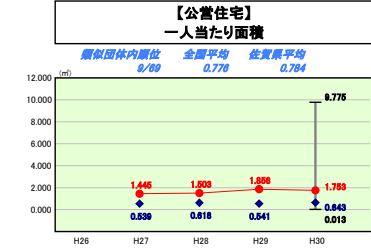
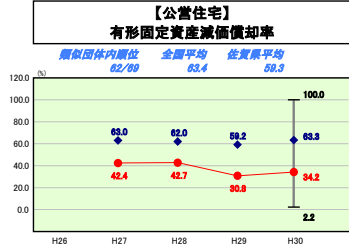
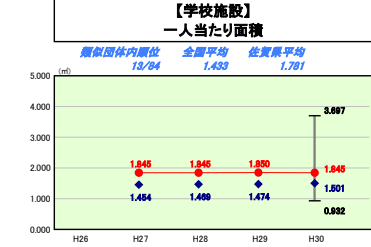
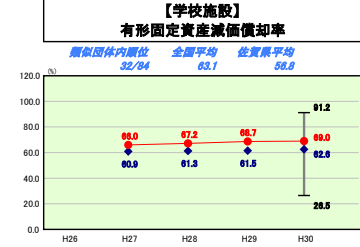
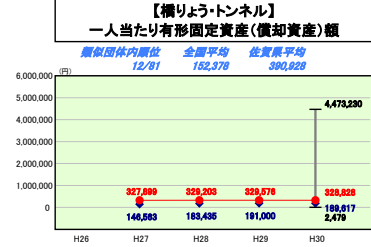
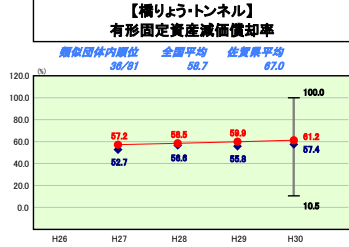
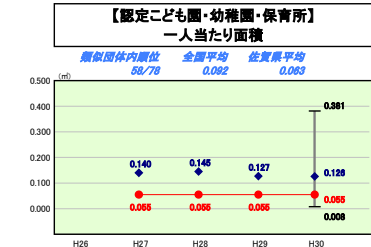
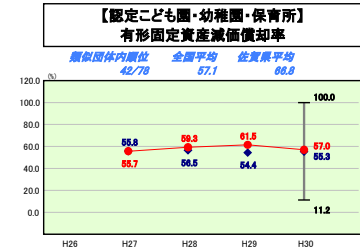
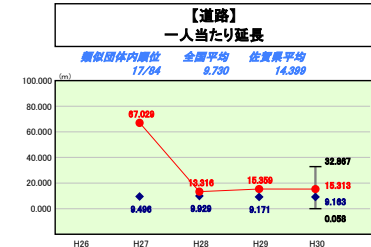
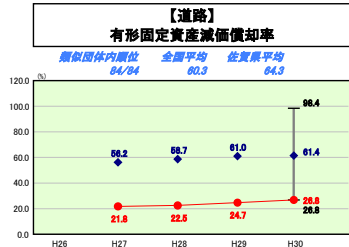
平成30年度

佐賀県みやき町

人口	25,548人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,402人(091.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	43,977,191千円	将来負担比率	-%
歳出総額	41,522,574千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実収支	2,357,967千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,290,452千円		
地方債残高	16,876,471千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

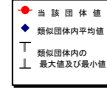
平成30年度の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均より高くなっている施設は、保育所、橋りょう、学校施設であり、年次計画による大規模改修及び改良を予定している。一方で、減価償却率が低くなっている施設は、道路、公営住宅、児童館、公民館であり、道路については合併併特例債を活用した改良の推進、公営住宅、児童館、公民館については施設の建替等に伴い率が低くなっている。今後、平成29年3月に策定した公共施設等管理計画、令和2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統合等に取り組み、施設の有効活用を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

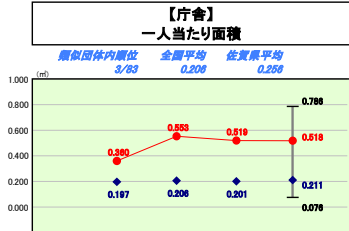
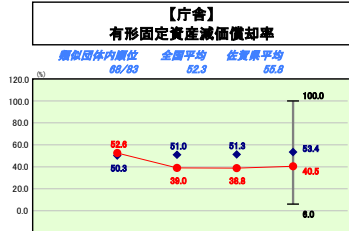
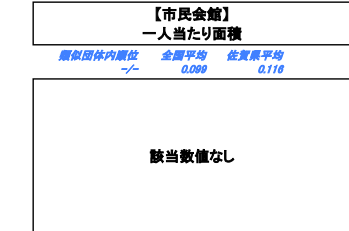
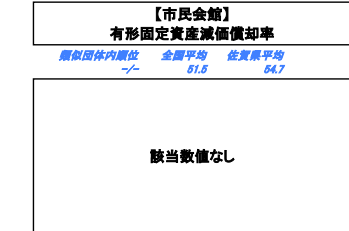
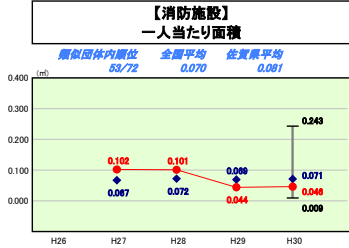
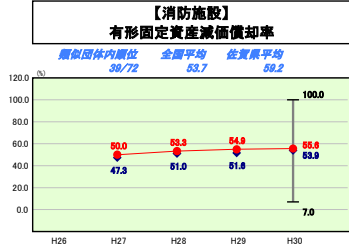
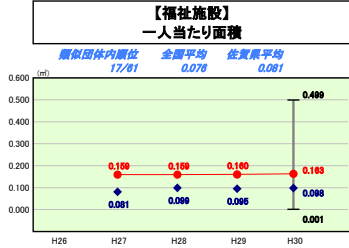
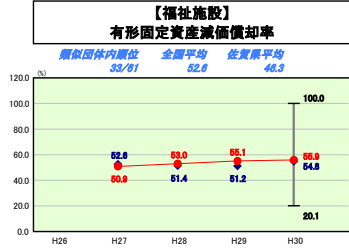
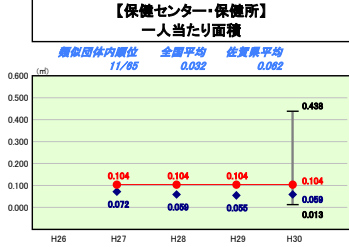
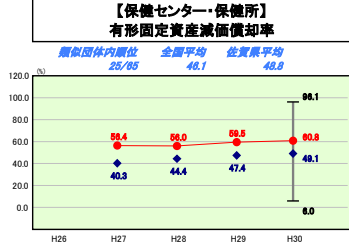
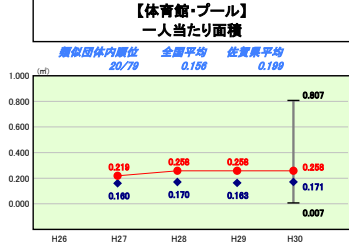
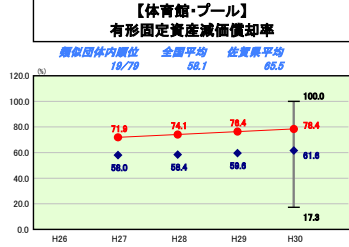
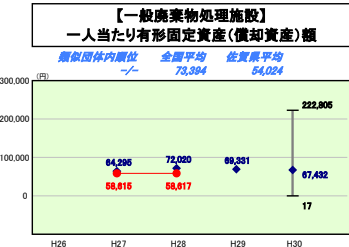
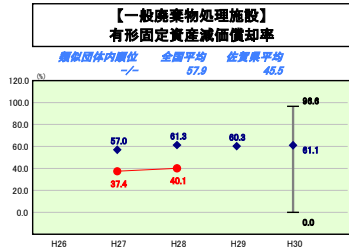
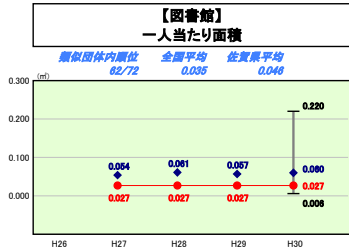
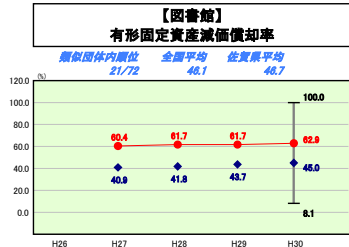
平成30年度

佐賀県みやき町

人口	25,548人(091.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	25,402人(091.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実収公費負担比率	11.8%
歳入総額	43,977,191千円	将来負担比率	-%
歳出総額	41,522,574千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実収収支	2,357,967千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,290,452千円		
地方債残高	16,076,471千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して平成30年度の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、保健センター等であり、一方で低くなっている施設は、庁舎、一般廃棄物処理施設等である。
 有形固定資産減価償却率が高くなっている施設については、平成29年3月に策定した公共施設等管理計画、令和2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。
 有形固定資産減価償却率が低くなっている一般廃棄物処理施設については、2市3町で構成する一部事務組合の施設で、今後施設の更新計画が進む予定となっている。また、庁舎については平成28年度の一部建替により率が低下した。